

討論

(平成23年度決算)

企業誘致の効果と

2年連続の黒字を評価!

新改いさま (伊藤 正議員)

市長は、本市では初めてとなる部ごとの予算枠配分を実施し、新たな課題への対応と優先順位の見きわめと既存事業の見直しを行い、各部においてさらなる経費削減及び事業の見直しを行いました。また先日の答弁で「予算編成の段階から苦勞しながら精査をし、さらに執行残を出していくことは相応な努力をしていくわけで、率直に職員に対して評価をしたい」と述べられました。市長の予算編成と執行に対する気持ちが職員の皆さんに伝わり、一丸となって経費削減に努めました。その成果として平成22年度、23年度と2年連続して実質単年度収支が黒字になったことを高く

生活保護者の自立支援を精力的に実施

ざま大志会 (池田 徳晴議員)

平成23年度座間市一般会計の決算の歳出では、生活保護費等が大幅にふえ扶助費などの義務的経費が平成22年度に比べ4%、13億9044万円と大幅に増加するなど、厳しい経済情勢や高齢化が進んだことなどを背景として歳出総額は360億4105万円となりました。本市における生活保護費は年々驚異的な伸びを示し、平成23年度は5年前と比べ69.7%、15億2356万円の増加で総額37億851万円となっており、歳出総額の実に10.3%を占めるに至っています。また、被保護者世帯数は1586世帯で、市全体の2.9%、被保護者数は2372人で、市人口の1.8%となつています。生活保護者の自立支援については、就労支援相談員とケースワーカー等の連携を密にしながら組織的な対応を展開した結果、対象者96名のうち就労した人が53名、うち自立して保護廃止に至った人は16名とのことであり、当局の自立支援事業に対し一定の評価をいたします。このような生活保護者の自立支援を精力的に実施し生活保護費等の扶助費の抑制を図るべきです。生活保護者の自立支援により一層の努力を要望し、賛成討論といたします。

選択と集中で市民生活密着分野を重視した各事業の展開、充実に賛意!

公明党 (小野 たつ子議員)

一般会計の歳入総額372億1833万円、歳出総額360億4105万円で、実質収支額は11億6490万円の黒字であり、実質単年度収支額も当年度黒字が維持されたことは大いに評価いたします。一方で、財政調整基金積立金が4億8997万円減少し、財政調整基金の取り崩し額が1億2135万円増加しております。健全な財政運営には、収支均衡・自主性の確保、財政構造の弾力化などが望まれており、一層の自主財源の確保に努め、一般財源の比率を高めていただくよう望みます。また、本市財政の圧迫の主要因ともなった生活保護費37億851万円は一般会計歳出総額の10.3%に当たります。被保護者は2372人で、当年度末の稼働年齢者層471名のうち本市独自の就労支援プログラムや支援事業で63名が就労でき、自立し保護廃止に至った者は19名とのことでした。就労により一人の人間が生に希望を持ち蘇生できることは、数値でははかり知れず、人として生きる上での大切な要件です。当局の努力のたまものと評価し、更なる支援体制の確立に期待します。総じて厳しい財政状況の中、選択と集中で市民生活密着分野を重視した各事業の展開、充実に賛意を表します。

費用対効果に問題あり

コンビニ交付事業

(沖永 明久議員)

当該年度初めて年間を通じての事業展開となった住民票等コンビニ交付事業について、検証してみたいと思います。当該年度住民票、印鑑証明の交付件数は11万1320件、このうちコンビニ交付件数は1468件で、利用率は1.32%。一方、この年度のコンビニ交付事業の維持管理経費は1497万8987円です。この年度はコンビニ交付には不可欠となる住民基本台帳カードの発行手数料を無料化しましたので、そのための経費は1614万3750円。これを加えると、1件あたりの経費は、2万1200円。さ

消費税徴収の廃止を

日本共産党 (中澤 邦雄議員)

本市は使用料及び手数料などに消費税を課し徴収しており、2011年度は1500万円以上になる。地方公共団体には消費税の納税義務がないため県下の市町村で消費税を徴収しているのは本市だけである。徴収した消費税を地域福祉ふれあい基金に積み立て福祉に使用してきているが、市民に理解されておらず、消費税が増税されるこの時期に課税を廃止すべきである。特定防衛施設周辺整備調整交付金が2011年度から本市にも交付されることとなり、5850万2千円の交付を受け消防庁舎建設資金の基金として銀行に預託したが、建設計画や総事業費等が明確でな

各事業実施に優先性の再考を

神奈川ネット (安海 のぞみ議員)

平成23年度一般会計決算の認定に反対の理由の第1は、住民票等コンビニ交付事業の施行です。本事業は前年9月補正で突然提案され、特別交付金の対象といえ市費負担分、手数料、住基カード無料配布、ランニングコストなど多額の経費をかけ行われていきます。この年度、コンビニ交付率は全体の1%強に過ぎませんでしたし、今後大きく変化するとも思えません。第2は議員共済金拠出金です。議員年金はわずか3期12年で支給対象となり基礎年金に上乘せ支給されること、掛け金不足で制度そのものが破綻状態に陥っていたことから、その廃止を神奈川ネットは求めて

請願・陳情の提出について

請願・陳情はいつでも受け付けています。3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。なお、定例会ごとの締め切り日については、議会事務局にお問い合わせください。046(2552)8872

